

「第2期松山市子ども・子育て事業計画(案)」
～第5章「子ども・子育て支援の取り組み」部分～
「量の見込み」「確保の内容」について
(地域子ども・子育て支援事業部分)

(教育・保育部会)

令和元年7月29日

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

＜教育・保育部会で検討する地域子ども・子育て支援事業＞

- ①利用者支援事業
- ②延長保育事業
- ③一時預かり事業
- ④実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ⑤多様な事業者の参入促進・能力活用事業

＜地域子ども・子育て支援事業の提供区域＞ ～令和元年度第2回教育・保育部会にて承認済～

事業名	提供区域
利用者支援事業	市内全域(市内を1つの区域)
延長保育事業	教育・保育提供区域(9つ)
一時預かり事業	教育・保育提供区域(9つ)
実費徴収に係る補足給付を行う事業	市内全域(市内を1つの区域)
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	市内全域(市内を1つの区域)

＜「量の見込み」部分の設定方法について＞

- ・特定教育・保育と同様に、平成30年8月24日内閣府事務連絡「第2期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方」(平成31年4月23日付改訂)により設定。
- ・ニーズ調査結果のみならず、現在の利用状況を勘案した上で、総合的に設定する。
- ・一部の事業を除き、特定教育・保育と同様に年度ごと及び提供区域ごとに設定。

＜「確保の内容」部分の設定方法について＞

- ・各事業とも、設定する「量の見込み」に対して、各年度でサービスが提供できるように「量の見込み」 \leq 「確保の内容」と設定。

＜事務局案＞

2ページ以降を参照

1. 利用者支援事業

(1) 実施実績

名称	類型	所在地	区域(住所)
保育・幼稚園相談窓口	基本型	市役所別館1階 福祉・子育て相談窓口内	中心部(二番町4丁目)
	特定型	久米保育園 地域子育て支援センター内	東部(鷹子町)
くーふぁん	特定型	子育てひろば「くーふぁん」内	中心部(衣山1丁目)
すくすくサポート	母子保健型	市役所別館1階 福祉・子育て相談窓口内	中心部(二番町4丁目)
		保健所内	中心部(萱町6丁目)
		保健センター南部分室内	南部(古川北3丁目)
		保健センター北条分室内	北条(河野別府)
		保健センター中島分室内	中島(中島大浦)
合計	8か所(基本型2か所、特定型1か所、母子保健型5か所)		

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

(2)「量の見込み」と「確保の内容」(案)

①基本型・特定型

単位:か所

		1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)
①量の見込み	基本型・特定型	3	3	3
②確保の内容	基本型・特定型	3	3	3
②－①		0	0	0

		4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成31年度実績
①量の見込み	基本型・特定型	3	3	3
②確保の内容	基本型・特定型	3	3	
②－①		0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

②母子保健型

単位:か所

		1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)
①量の見込み	母子保健型	5	5	5
②確保の内容	母子保健型	5	5	5
②-①		0	0	0

		4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成31年度実績
①量の見込み	母子保健型	5	5	5
②確保の内容	母子保健型	5	5	
②-①		0	0	

(3) 設定理由及び根拠

①「量の見込み」

- ・国の事務連絡に基づき、「基本型・特定型」と「母子保健型」に分けて設定。
- ・現在、「基本型・特定型」3か所、「母子保健型」5か所を実施しており、相談件数は年々増加傾向にあるが、現状の8か所で十分な相談を受けることができる体制が整えられている。
- ・概ね各区域に設置されている。

②「確保の内容」

- ・設置箇所数は、現状を維持し、今後は、研修等により、相談員の質向上に努める。

2. 延長保育事業

(1) 実施実績

単位:人
(実人数)

区域	27年度		28年度		29年度		30年度		利用児童数の 4年平均
	実施 施設数	利用 児童数	実施 施設数	利用 児童数	実施 施設数	利用 児童数	実施 施設数	利用 児童数	
①中心部	22	988	23	1,307	24	1,175	22	1,082	1,138
②北東部	3	215	3	188	3	131	3	160	174
③東部	7	361	8	369	10	363	10	376	367
④南部	11	719	13	801	14	802	13	800	781
⑤西部	8	444	9	413	8	404	9	375	409
⑥北西部	7	276	6	227	6	213	5	172	222
⑦北部	8	473	9	458	10	460	12	463	464
⑧北条	4	161	4	154	5	158	5	209	171
⑨中島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市内全体	70	3,637	75	3,917	80	3,706	79	3,637	3,724

※子ども・子育て支援交付金対象事業分

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

(2)「量の見込み」と「確保の内容」(案)

単位:人
(実人数)

【市内全体】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	3,546	3,475	3,426	3,307	3,264	3,637
②確保の内容	3,546	3,475	3,426	3,307	3,264	
②-①	0	0	0	0	0	

【中心部】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	1,118	1,095	1,079	1,002	988	1,082
②確保の内容	1,118	1,095	1,079	1,002	988	
②-①	0	0	0	0	0	

【北東部】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	170	167	165	162	160	160
②確保の内容	170	167	165	162	160	
②-①	0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人
(実人数)

【東部】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	361	354	349	343	339	376
②確保の内容	361	354	349	343	339	
②-①	0	0	0	0	0	

【南部】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	786	770	759	745	735	800
②確保の内容	786	770	759	745	735	
②-①	0	0	0	0	0	

【西部】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	343	336	331	325	321	375
②確保の内容	343	336	331	325	321	
②-①	0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人
(実人数)

【北西部】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	146	143	141	139	138	172
②確保の内容	146	143	141	139	138	
②-①	0	0	0	0	0	

【北部】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	455	446	440	432	426	463
②確保の内容	455	446	440	432	426	
②-①	0	0	0	0	0	

【北条】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	167	164	162	159	157	209
②確保の内容	167	164	162	159	157	
②-①	0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

【中島】

単位:人
(実人数)

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	0	0	0	0	0	0
②確保の内容	0	0	0	0	0	
②-①	0	0	0	0	0	

(3) 設定理由及び根拠

①「量の見込み」

- ・平成27年度から平成30年度にかけて、増減に差がある(年度によって増加や減少がある)区域(中心部、北東部、東部、北条)は、平均値を令和元年度の値に設定。
- ・平成28年度から平成30年度にかけて、実績がほぼ同じ区域(南部、北部)は、平成30年度の数値を令和元年度の値に設定。
- ・平成27年度から平成30年度にかけて、減少している区域(西部)は、直近(29年度から30年度)の減少率を補正值とし、令和元年度の値に設定する。ただし、令和2年度以降は、保育ニーズが高い区域であることから、補正は行わない。
- ・平成27年度から平成30年度にかけて、減少しているものの、減少幅が異なる区域(北西部)は、これまでの平均減少率を補正值とし、令和元年度の値に設定する。ただし、令和2年度以降は、同じ減少率になるとは予測しにくいため、補正は行わない。
- ・令和2年度以降は、各区域とも、各区域の推計就学前児童数の減少率を乗じて算出。

②「確保の内容」

- ・在園児を対象としており、利用者の増減は職員の配置によって対応可能であるため、引き続き、「量の見込み」を「確保の内容」として設定。



3. 一時預かり事業

(1) 実施実績

【私学助成の預かり保育、幼稚園型Ⅰ、幼稚園型Ⅱ】(主に在園児が利用)

単位:人日
(延べ利用人数)

区域	27年度		28年度		29年度		30年度		利用児童数の 4年平均
	実施 施設数	利用 児童数	実施 施設数	利用 児童数	実施 施設数	利用 児童数	実施 施設数	利用 児童数	
①中心部	14	61,755	14	84,491	14	91,195	16	93,049	82,623
②北東部	3	13,083	3	12,068	3	11,660	3	16,215	13,257
③東部	8	79,101	8	81,884	9	70,986	9	66,122	74,523
④南部	4	92,703	5	97,960	7	91,954	8	90,951	93,392
⑤西部	6	98,385	6	77,015	6	79,256	6	69,470	81,032
⑥北西部	3	19,979	3	20,645	4	25,441	4	26,859	23,231
⑦北部	7	30,170	7	31,936	8	28,144	9	27,873	29,531
⑧北条	4	10,495	4	12,028	4	10,376	4	13,928	11,707
⑨中島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市内全体	49	405,671	50	418,027	55	409,012	59	404,467	409,294

※子育て安心プランにより実施可能である、幼稚園型Ⅱ(3号認定を受けた2歳児の受入れ)は、本市では実績なし。

※私学助成の預かり保育は、開園日及び1日の平均利用児童数の推計値

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

【一般型、余裕活用型】(主に在園児以外の利用)

単位:人日
(延べ利用人数)

区域	27年度		28年度		29年度		30年度		利用児童数の 4年平均
	実施 施設数	利用 児童数	実施 施設数	利用 児童数	実施 施設数	利用 児童数	実施 施設数	利用 児童数	
①中心部	16	20,431	17	23,764	18	24,180	20	20,067	22,111
②北東部	2	2,307	2	2,381	2	1,941	2	1,793	2,106
③東部	4	8,999	4	6,991	5	7,330	7	8,135	7,864
④南部	8	18,218	10	20,517	11	17,803	11	16,860	18,350
⑤西部	5	7,169	7	10,310	8	12,269	9	12,909	10,664
⑥北西部	1	1,270	2	2,664	3	3,435	4	2,794	2,541
⑦北部	6	10,999	7	8,777	8	9,441	7	9,195	9,603
⑧北条	4	3,163	4	3,166	4	4,158	4	3,343	3,458
⑨中島	1	247	1	181	1	192	1	115	184
市内全体	47	72,803	54	78,751	60	80,749	65	75,211	76,879

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

(2)「量の見込み」と「確保の内容」(案)

単位:人日
(延べ利用人数)

【市内全体】

		1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績	
①量の見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	44,348	44,019	44,028	43,793	43,864	在園児 対象型
		2号認定 による	378,052	375,252	375,305	373,319	373,921	
		計	422,400	419,271	419,333	417,112	417,785	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)	78,994	78,317	78,227	77,785	77,864	404,467	
②確保の内容	在園児対象型	422,400	419,271	419,333	417,112	417,785	在園児 対象型以外	
	在園児対象型以外	78,994	78,317	78,227	77,785	77,864		
②-①	在園児対象型	0	0	0	0	0	75,211	
	在園児対象型以外	0	0	0	0	0		

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【中心部】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の 見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	9,981	10,150	10,416	10,581	10,848	在園児 対象型
		2号認定 による	85,084	86,520	88,791	90,199	92,471	
		計	95,065	96,670	99,207	100,780	103,319	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)		21,713	21,258	20,940	20,543	20,256	93,049
②確保の 内容	在園児対象型		95,065	96,670	99,207	100,780	103,319	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		21,713	21,258	20,940	20,543	20,256	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	20,067
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【北東部】

		1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	1,366	1,338	1,318	1,293	1,275
		2号認定 による	11,652	11,407	11,236	11,023	10,869
		計	13,018	12,745	12,554	12,316	12,144
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)	2,068	2,025	1,995	1,958	1,931	16,215
②確保の内容	在園児対象型	13,018	12,745	12,554	12,316	12,144	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外	2,068	2,025	1,995	1,958	1,931	
②-①	在園児対象型	0	0	0	0	0	1,793
	在園児対象型以外	0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【東部】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の 見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	7,684	7,522	7,410	7,269	7,167	在園児 対象型
		2号認定 による	65,498	64,124	63,162	61,963	61,096	
		計	73,182	71,646	70,572	69,232	68,263	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)		7,731	7,569	7,456	7,315	7,213	66,122
②確保の 内容	在園児対象型		73,182	71,646	70,572	69,232	68,263	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		7,731	7,569	7,456	7,315	7,213	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	8,135
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【南部】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	9,629	9,427	9,286	9,109	8,982	在園児 対象型
		2号認定 による	82,082	80,359	79,154	77,651	76,564	
		計	91,711	89,786	88,440	86,760	85,546	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)		18,019	17,641	17,377	17,047	16,809	90,951
②確保の内容	在園児対象型		91,711	89,786	88,440	86,760	85,546	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		18,019	17,641	17,377	17,047	16,809	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	16,860
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【西部】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の 見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	8,355	8,179	8,057	7,904	7,793	在園児 対象型
		2号認定 による	71,218	69,723	68,677	67,373	66,431	
		計	79,573	77,902	76,734	75,277	74,224	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)		14,029	14,713	15,572	16,316	17,251	69,470
②確保の 内容	在園児対象型		79,573	77,902	76,734	75,277	74,224	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		14,029	14,713	15,572	16,316	17,251	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	12,909
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【北西部】

		1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績	
①量の 見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	3,082	3,241	3,441	3,615	3,833	在園児 対象型
		2号認定 による	26,274	27,635	29,332	30,820	32,680	
		計	29,356	30,876	32,773	34,435	36,513	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用品)	2,495	2,443	2,407	2,362	2,329	26,859	
②確保の 内容	在園児対象型	29,356	30,876	32,773	34,435	36,513	在園児 対象型以外	
	在園児対象型以外	2,495	2,443	2,407	2,362	2,329		
②-①	在園児対象型	0	0	0	0	0	2,794	
	在園児対象型以外	0	0	0	0	0		

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【北部】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の 見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	3,044	2,981	2,936	2,880	2,840	在園児 対象型
		2号認定 による	25,955	25,410	25,030	24,555	24,211	
		計	28,999	28,391	27,966	27,435	27,051	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)		9,431	9,233	9,095	8,923	8,799	27,873
②確保の 内容	在園児対象型		28,999	28,391	27,966	27,435	27,051	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		9,431	9,233	9,095	8,923	8,799	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	9,195
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【北条】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	1,207	1,181	1,164	1,142	1,126	在園児 対象型
		2号認定 による	10,289	10,074	9,923	9,735	9,599	
		計	11,496	11,255	11,087	10,877	10,725	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)		3,395	3,324	3,275	3,213	3,169	13,928
②確保の内容	在園児対象型		11,496	11,255	11,087	10,877	10,725	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		3,395	3,324	3,275	3,213	3,169	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	3,343
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【中島】

		1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の 見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	0	0	0	0	在園児 対象型
		2号認定 による	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用品)	113	111	110	108	107	0
②確保の 内容	在園児対象型	0	0	0	0	0	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外	113	111	110	108	107	
②-①	在園児対象型	0	0	0	0	0	115
	在園児対象型以外	0	0	0	0	0	

(3) 設定理由及び根拠

①「量の見込み」

▼在園児対象型

- ・平成27年度から平成30年度にかけて、増加傾向の区域(中心部、北西部)は、今後も増加すると見込まれるため、直近の増加率を補正して令和元年度の値に設定。(令和2年度以降にも継続して補正)
- ・平成27年度から平成30年度にかけて、増減に差がある(年度によって増加や減少がある)区域(上記以外)は、平均値を令和元年度の値に設定。
- ・令和2年度以降は、各区域とも、各区域の推計就学前児童数の減少率を乗じて算出。
- ・「1号認定による子ども」と「2号認定による子ども」は、これまでの実績に基づき按分(1号:10.5%、2号:89.5%)

▼在園児対象型以外

- ・平成27年度から平成30年度にかけて、増加傾向の区域(西部)は、今後も増加すると見込まれるため、直近の増加率を補正して令和元年度の値に設定。(令和2年度以降にも継続して補正)
- ・平成27年度から平成30年度にかけて、増減に差がある(年度によって増加や減少がある)区域(上記以外)は、平均値を設定。
- ・各区域とも、各区域の推計就学前児童数の減少率を乗じて算出。

②「確保の内容」

- ・委託により各園で実施している(私学助成での預かり保育を除く)状況では、「量の見込み」に対して利用の受け入れができていることから、引き続き、在園児対象型及び在園児対象型以外とも、「量の見込み」を「確保の内容」として設定。



みんなが、子育てしやすい国へ。

すくすく ジャパン!

4. 実費徴収に係る補足給付を行う事業

5. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

・「実費徴収に係る補足給付を行う事業」は、生活保護世帯等に対する教材費などの教育・保育に係る実費相当分を給付する事業である。

・また、「多様な事業者の参入促進・能力活用事業」は、新たに子ども・子育て支援新制度の給付を受ける施設等への巡回支援に要する費用の一部の補助と、配慮のいる子どもを受け入れる認定こども園(認可機能部分以外での受け入れ)の加配職員に対する給付事業である。

・両事業とも、目標値を設定するものではなく、申請に基づき適切に給付を行うことから、第1期事業計画に引き続き、「量の見込み」及び「確保の内容」は設定しない。

・なお、第2期事業計画の第5章には、第4章で記載する事業概要を再掲する形で記載する。

～第4章での記載内容(案)～

▼実費徴収に係る補足給付を行う事業

新制度の給付を受ける、認定こども園、幼稚園、保育所などを利用している生活保護世帯等の子どもに対し、教材費や行事費などの実費負担分を補助します。また、新制度の給付を受けない幼稚園(私学助成幼稚園)を利用する生活保護世帯等の子どもに対し、給食費の実費負担分を補助します。

▼多様な事業者の参入促進・能力活用事業

地域ニーズに即した保育等の事業を充実させるため、新たに新制度の給付を受ける新規参入事業者への巡回支援を行います。また、障がい児保育事業や私学助成での支援の対象外である私立認定こども園の認可外機能部分で、特別な支援が必要な子どもを受け入れている施設に対し、加配職員に係る費用の一部を支援します。